



純損益440億円、業績予測300億円赤字（連結） これでもリニアをやめない会社に未来はない！

本部は10月28日、令和3年度第2四半期決算（中間決算）についての経営協議会を開催しました。概要は、連結決算で純損益は444億円の赤字で、今年度の業績予想は300億円の赤字です。

本部は冒頭、リニア建設工事で崩落による死亡事故が中津川市で発生したことを受け、会社に黙祷を提案しましたが、会社はこれを拒否しました。

会社は、業績予想を下方修正した理由は、「コロナの影響によるもので緊急事態宣言が延長された」と説明しました。本部は、「そもそも最初からの見通しや分析が甘い。海外ではワクチン接種が進んでいる国でも感染が拡大し、日本でも第6波が来ると言われている中、この見通しは通用しない」と、釘を刺しました。

そして、本部は「運輸収入が2018年度比で年末には80%まで回復するという想定は維持しているかと」質問しました。会社は「第4四半期中には到達し、維持している」と回答しました。本部は、「リモートなどでビジネス客が減少し、インバウンド（外国人乗客）が見込めない。想定は甘い」と主張しました。会社は「リモートは一定程度残っても、人と人が会う価値は変わらない。インバウンドの収入は数%に過ぎない」と、80%の数字に固執する姿勢は変わりませんでした。

リニア建設について、赤字が連続する経営実態や死亡事故が発生したことを受け、建設中止を訴えましたが、会社は「大規模災害を想定したバイパス、経済の活性化のために工事は着実に進める」と、毎年と同じ回答を繰り返しました。本部は「このような経営実態では経営は成り立たない。直ぐに建設を中止せよ」と強く主張しましたが、会社は建設ありきの一点張りの見解を示すだけでした。また、米国でリニア建設の土地収用を巡り住民が提訴した裁判に会社が敗訴したことを受け、JR東海本体に与える影響について質問しました。会社は「米国の会社（BWR社）の訴訟については適切に対応する。当社と資本関係がないから、裁判の影響はない」と回答しました。本部は「米国の住民と徹底的に争うことか」と質問しましたが、会社は「計画段階における訴訟なので」と明確な回答は行いませんでした。

更に本部は、54歳原則出向について、出向の取り止めが発生したり、苦情処理会議が新幹線地本で開催され、新幹線関西地本では開催が拒否されるなど、扱いの相違が発生したことについて追及しました。